

# 集会所の地元譲渡にかかる支援策 ①

## 公共施設再編計画(中間案) では

- 集会施設は、「旧市町村単位」、「地区単位」、「町内会・集落単位」に分類される
- 旧市町村単位、地区単位の施設は、今後も継続する方針
- 町内会・集落単位の施設は、地元に譲渡する方針(R2～R3に地元協議)

町内会館等として、ほとんどが地域住民の利用となっていることから、地域住民の自主的な活動の拠点として、施設の現状等について十分に説明を行った後、地元自治会等の理解を得た上で、無償譲渡します。

譲渡にあたっての環境整備等の支援の仕組みについて別途検討します。



譲渡を円滑に進めるため、  
期間限定(5年間)で支援を行う

- 1 建物を直す・造るときの支援
- 2 建物を解体するときの支援
- 3 譲渡に伴う諸経費の支援

# 集会所の地元譲渡にかかる支援策 ②

## <支援のイメージ>

### 対象施設(14施設)

地元への説明・協議

#### ① 譲渡

原則、法人格取得

所有権移転(市→地元)

#### ② 新築・移転

工事発注(地元)

#### ③ 施設不要

R6年度末まで  
(5年以内)

解体(市)

#### 修繕あり (1年以内)

項 目	市補助	地元
修繕	4/5	1/5
諸経費	全額	—
解体	1/2	1/2

#### 修繕なし (現状有姿)

項 目	市補助	地元
修繕	—	—
諸経費	全額	—
解体	全額	—

項 目	市補助	地元
新築等	2/3	1/3
諸経費	全額	—

※既存の集会所は市が解体

※既存補助金(1/3)は活用可能

(市補助金には、それぞれ補助限度額あり)